

熊本地震から

袋井市の地震対策は

問 応急仮設住宅の建設候補地は十分足りているか。

答 県の第4次地震被害想定に基づき、市は約2100戸の応急仮設住宅が必要と見込んでいるところ、115カ所、約29万㎡、2900戸の確保ができると考えている。

問 避難所運営には、女性視点が重要である。どのように考えているのか。

答 今年度作成する「避難所運営マニュアル」に示す避難所のモデルには、女性専用着替えスペースや物干し場、授乳室の確保のほかに、運営スタッフには、責任者として女性に加わり、女性の必要な物資の調達や、性犯罪対策など、女性の視点を取り入れて、各避難所ごとに反映できるように努めていきたい。



間仕切りを使った避難所の状況（熊本地震）

待機児童ゼロを目指して

問 入所の選考基準を公表してはどうか。

答 基準については、現行の制度では義務化されていないが、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、保育所等の申込者数が増加し、入所基準への関心も高まりつつある中で、公表に向けて準備を進めている。できるだけ早い時期に公表していきたい。

障害者優先調達推進法により

調達拡大を

問 これまでの取り組みの実績と評価はどうか。

答 調達実績は、平成25年度33万円、平成26年度79万円、平成27年度87万円と徐々に増加している。磐田市の304万円、掛川市の632万円と比較するとまだまだ低い状況であると認識している。

問 調達実績が伸びない理由をどのように捉えているか。

答 現在、149人が通所する5カ所の障害者就労施設での販売可能な物品が、パンや焼き菓子、トイレットペーパー等単価が低いものが多く、実績額が大きく伸びないことや、草刈りなどの役務も一般事業者以上に安全面を考慮する必要があり、発注と受注のマッチングをしきれない状況が主な要因であると考えている。

問 調達実績を伸ばすための新しい取り組みはどうか。

答 障害者就労施設と連携し、新たに調達可能なものを増やすとともに、市内の施設では扱っていない物品や役務を市外の施設から調達することも必要である。また、施設からの販売先を増やしたいとの要望に応え、指定管理委託施設や関係団体にもPRし、調達の増加を図っていく。



障害者就労施設の作業風景